

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業

資料 1
(R6. 3修正版)

交付金充当額合計(80事業) 3,384,144,192円

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に掲げられた4つの柱に該当する事業

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発【24事業】 交付金充当額 463,669,424円

事業名	交付金充当額
1 指定管理者衛生用品等購入支援事業	142,565,511 円
2 防災活動支援事業	117,015,580 円
3 学校管理用備品等購入事務(国庫補助事業)	65,862,775 円
4 学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策・学習保障等:国庫補助事業)	45,473,818 円
5 搬送用アイソレーター装置付高規格救急自動車整備事業	42,515,000 円
6 新型コロナウイルス感染症対策用感染防止衣整備事業	10,945,000 円
7 盛岡市病院事業会計予算繰出・補助医療提供体制強化事業	6,578,000 円
8 修学旅行キャンセル料補助金	6,207,550 円
9 感染症予防事業	6,123,514 円
10 夜間急患診療所管理運営事業	5,054,439 円
11 学校保健特別対策事業費補助金(マスク等購入:国庫補助事業)	3,700,196 円
12 学校開放事業における感染症拡大防止対策事業	2,445,520 円
13 衛生用品調達事業	2,274,000 円
14 衛生用品配布事業	1,963,000 円
15 公共的空間安全・安心確保事業(盛岡市役所本庁舎)	1,210,000 円
16 学校臨時休業対策費補助金(国庫補助事業)	970,151 円
17 文化芸術振興費補助金(国庫補助事業)	713,000 円
18 公共的空間安全・安心確保事業(観光施設)	533,610 円
19 介護保険事業費補助金	518,000 円
20 本庁舎等感染拡大予防対策事業	291,000 円
21 修学旅行キャンセル料補助金	246,000 円
22 小学校の臨時休業に伴う児童館等の児童受入れ事業	238,600 円
23 申告相談感染防止対策事業	140,725 円
24 学校給食費返還支援等補助金	84,435 円

II. 雇用の維持と事業の継続【25事業】 交付金充当額 2,008,180,103円

事業名	交付金充当額
25 金融対策事業	1,095,991,665 円
26 もりおか事業継続支援金給付事業	388,826,538 円
27 地域企業家賃支援事業	113,459,786 円
28 プレミアム付き応援チケット事業	80,955,970 円
29 盛岡市ひとり親世帯等特別給付金支給事業	73,839,091 円
30 盛岡市新型コロナウイルス感染症関係事業主雇用継続支援金支給事業	45,508,116 円
31 業界団体等運営支援事業	37,480,666 円
32 地域企業者家賃等支援給付金	37,427,468 円
33 保育施設職員に対するプレミアム付商品券給付事業	27,410,000 円
34 盛岡市地域経済好循環推進事業	23,052,000 円
35 盛岡市新型コロナウイルス感染症関係事業主雇用調整助成金等申請費用支援金	10,289,907 円
36 盛岡市大学生等有償インターンシップ事業	9,905,543 円
37 もりおかエール便事業業務委託	9,765,500 円
38 ひとり親家庭就業支援事業	9,058,717 円
39 和牛繁殖農家緊急支援対策事業(玉山)	8,880,000 円
40 盛岡市新型コロナウイルス感染症求人情報発信事業補助金	8,429,532 円
41 観光基盤維持支援金事業	8,154,000 円
42 放課後児童クラブ及び児童センター等職員に対するプレミアム付商品券給付事業	7,320,000 円
43 子ども食堂支援事業補助金交付事業	3,039,000 円
44 和牛繁殖農家緊急支援対策事業補助金	2,554,000 円
45 雇用調整助成金等申請費用支援事業	1,892,000 円
46 児童手当現況届に係る郵送対応事業	1,805,054 円
47 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国庫補助事業)	1,500,000 円
48 特別定額給付金等振り込み詐欺対策事業	1,000,000 円
49 大学生等生活安定支援事業	635,550 円

III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復【23事業】 交付金充当額 846,669,573円

事業名	交付金充当額
50 プレミアム付商品券発行事業	497,725,591 円
51 盛岡の宿応援割(秋冬)事業	193,438,150 円
52 MORIO-Jキャッシュレス化推進支援事業	23,000,000 円
53 公共交通維持支援事業	20,835,000 円
54 国内プロモーション事業	20,611,800 円
55 交通系ICカード導入事業	16,667,000 円
56 新型コロナウイルス感染症芸術文化創造事業補助金	13,459,000 円
57 事業拠点分散化等動向調査業務委託	10,784,389 円
58 バスロケーションシステム更新整備事業	8,257,000 円
59 都市間交流事業(盛岡の魅力発見デジタルスタンプラリーの開催)	7,822,100 円
60 特産品販売促進事業費補助金	6,953,210 円
61 教育旅行・ガイド用感染防止対策支援事業	4,211,008 円
62 盛岡産農畜産物応援スタンプラリー	3,151,000 円
63 盛岡産黒毛和牛消費拡大キャンペーン実施事業	2,953,500 円
64 サテライトオフィス立地促進事業	2,941,530 円
65 プロスポーツイベント開催支援事業	2,880,225 円
66 盛岡市農業まつり開催事業	2,785,000 円
67 まちなか・おでかけバス特典MORIO-Jポイント付与事業	2,079,000 円
68 いわて盛岡シティマラソン代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	2,037,000 円
69 総合交流ターミナル管理運営事業	1,958,000 円
70 宅配サービスプロジェクト支援事業	1,323,310 円
71 啄木の里ふれあいマラソン代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	515,760 円
72 文化芸術振興費補助金(国庫補助事業)	281,000 円

IV. 強靱な経済構造の構築【8事業】 交付金充当額 65,625,092円

事業名	交付金充当額
73 LAN網構築整備事業	19,954,000 円
74 製造業・情報サービス業技術発信事業	12,995,400 円
75 Web会議用端末導入	12,964,204 円
76 コンピュータ教育設備整備事業(小学校、中学校)	11,550,000 円
77 キャッシュレス納付導入事業	4,411,000 円
78 テレワーク導入事業	2,236,640 円
79 もりおか介護事業者オンライン面会機器等導入補助金	1,371,398 円
80 キャッシュレス決済導入事業	142,450 円

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施実績及び効果

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
														合計
										合計	4,130,318,718	3,384,144,192		
【I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発】										小計	558,467,390	463,669,424		
1	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	指定管理者衛生用品等購入支援事業	市民部、交流推進部、環境部、保健福祉部、商工労働部、農林部、建設部、都市整備部、玉山総合事務所、教育委員会	①指定管理者が消毒液等の衛生用品等を購入する場合に要した費用の一部を指定管理料に上乘せし、公の施設の安全な運営を支援するもの。休館措置等により利用料金が減収となった指定管理者に対し、施設維持管理及び運営継続のための支援金を支給する。 ②衛生用品等の購入経費、減収となった利用料金収入、中止となった自主事業の影響額 ③指定管理施設分(106施設) ④指定管理者、施設利用者	R2.4.1	R3.3.31	142,565,511	142,565,511	感染症対策に係る消耗品・備品の購入により、指定管理施設における感染症対策をとることができたため。また、利用料金の減収分の補填により、臨時休館後も継続して運営することができたため。	マスク、アルコール消毒液、ハンドソープ、ペーパータオル、除菌シート、非接触温度計、ゴム・使い捨て手袋、熱中症指数計等の購入、指定管理料補填(106施設分)	A	
2	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	防災活動支援事業	総務部危機管理防災課	①災害時の避難所における新型コロナウイルス感染リスク軽減を図るために必要な物資を備蓄する。 ②感染防止に係る各種備蓄物品の購入費 ③ ・マスク 4,500人×3日×@16円×1.1=237,600円 ・消毒液 100箇所×3本×@950円×1.1=313,500円 ・感染防護服 100箇所×3人×3日×@391.1円×1.1=387,200円 ・フェイスシールド 100箇所×3人×3日×@150円×1.1=148,500円 ・ビニール手袋 100箇所×900枚×@9.44円×1.1=935,000円 ・非接触型体温計 100箇所×3本×@5,086.6円×1.1=1,678,600円 ・トイレ処理セット 4,500人×15個×@81.51円×1.1=6,052,200円 ・段ボールベッド 4,500個×@4,524.66円×1.1=22,397,100円 ・パーティション 2,500セット×@12,046.48円×1.1=33,127,820円 ・多目的テント 500セット×@54,033.2円×1.1=29,718,260円 ・組立式トイレ 100箇所×2セット×@100,090円×1.1=22,019,800円 ④避難者、避難所対応者等	R2.7.3	R3.3.24	117,015,580	117,015,580	感染症対策に係る消耗品・備品を購入し、避難所における感染症対策をとることができたため。	①マスク購入数:13,500枚 ②消毒液購入数:300本 ③感染防護服購入数:900着 ④フェイスシールド購入数:900個 ⑤ビニール手袋購入数:90,000枚 ⑥非接触型体温計購入数:300個 ⑦トイレ処理セット購入数:67,500個 ⑧段ボールベッド購入数:4,500個 ⑨パーティション購入数:2,500個 ⑩多目的テント購入数:500個 ⑪組立式トイレ購入数:200個	A	
3	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校管理用備品等購入事務(小学校、中学校)	教育委員会学校教育課	①感染拡大防止のため、市立小中学校の普通教室及び特別教室に、各学校からの要望に基づき加湿器を整備する。空気の乾燥により、気道粘膜の防御機能が低下し、感染の危険性が高まることから、適切な湿度を保つことが感染予防につながる。 ②市立小中学校普通教室及び特別教室等に加湿器や空気清浄機等の消耗品・備品を購入する経費。 ③加湿器 28,785千円(24量タイプ108台:1,477,080円、42量タイプ542台:17,864,000円、50量タイプ138台:5,241,500円、67量タイプ102台:4,202,220円) 各学校の感染症対策(継続支援)物品等 72,714千円 教育研究所で備えた感染症対策物品等 289千円 小学校用消耗品 432千円 ④市立小中高等学校ほか	R2.5.1	R4.3.28	102,219,775	65,862,775	・市が加湿器や消毒液・手袋等の感染症対策用品を購入し、各学校へ配布することで、各学校の感染症対策を図ることができた(②③⑤)。 ・各学校が感染症対策等を徹底しながら学校教育活動の継続を実現するにあたり、各学校ごとに必要な感染症対策を、校長の判断で迅速かつ柔軟に実施することができたため(④)。	①盛岡市立小中高等学校 全66校、教育研究所 ②加湿器(890台)28,784,800円 ③教育研究所用消耗品 288,992円 ④各学校の感染症対策(継続支援)72,714,451円 ・消耗品費 40,465,934円 ・施設修繕料(網戸蛇口)4,040,533円 ・手数料(布団クリーニング)124,834円 ・自動車借上料(バス代)508,815円 ・備品購入費 27,574,335円 ⑤小学校用消耗品(消毒液・手袋)431,532円	A	

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
4	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業に限る)	教育委員会 学校教育課、学務教職員課、市立高等学校	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①感染症対策のため、小中学校及び市立高等学校に配分し、校長の判断で物品等を購入。 ②非接触型体温計、空気清浄機等 ③小学校57,471千円、中学校30,476千円、高等学校3,000千円 ④小中学校児童生徒及び市立高等学校生徒及び教職員	R2.5.28	R3.4.2	90,946,818	45,473,818	各学校が感染症対策等を徹底しながら学校再開・児童生徒の学習保障を実現するにあたり、各学校ごとに必要な感染症対策を、校長の判断で迅速かつ柔軟に実施することができたため。	①盛岡市立小中高等学校 全66校 ②各学校の感染症対策 ・消耗品費 63,668,504円 ・施設修繕料(網戸蛇口)2,362,214円 ・手数料(布団クリーニング)13,728円 ・自動車借上料(バス代)292,000円 ・備品購入費 24,610,372円	A
5	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-3. 医療提供体制の強化	搬送用アイソレーター装置付高規格救急自動車整備事業	総務部危機管理防災課 消防対策室	①盛岡地域の救急医療体制における感染症防止対策の充実を図るもの。当該車両は従来の救急車両資機材に加え、搬送用アイソレーター装置を搭載予定であることから、新型コロナウイルス感染症に感染している疑いがある患者を搬送することができる。 ②救急車両、高度救急処置用資機材(アイソレーター装置含む) ③救急車両(23,320,000円)、高度救急処置用資機材(19,195,000円) ④盛岡地区広域消防組合が実施する救急車両等の購入に要する経費に対し、負担金を支出する。当該車両は、盛岡中央消防署へ配備し活用するものである。	R2.8.27	R3.3.12	42,515,000	42,515,000	搬送用アイソレーター装置を搭載した救急車両を配備したことにより、新型コロナウイルス感染症に感染している疑いがある患者を搬送することができ、盛岡地域の救急医療体制における感染症防止対策の充実につながったため。	①救急車両購入数:1台 高度救急処置用資機材:1式 ②当該車両の令和3年度の出場件数:1,940件 ③②のうち、新型コロナウイルス感染症に感染している疑いがある患者の搬送件数:29件	A
6	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-3. 医療提供体制の強化	新型コロナウイルス感染症対策用感染防止衣整備事業	総務部危機管理防災課 消防対策室	①救急隊員は、常に新型コロナウイルスをはじめとする感染症感染の危険があり、万が一感染した場合、他の傷病者や医療関係者への2次感染の恐れがあることから、救急隊員の感染防止対策は重要な課題と位置づけ、これらを確立させるものである。 ②感染対策用感染防止衣 5,000着 ③税込単価2,189円×5,000着 ④盛岡地区広域消防組合が購入に要する経費に対し、負担金を支出する。	R2.8.12	R3.3.31	10,945,000	10,945,000	救急出動する全ての隊員に感染対策用感染防止衣の着用を徹底を図ることにより、他の傷病者や医療関係者に対する二次感染の防止につながったため。	感染対策用感染防止衣購入数:5,000着	A
7	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-3. 医療提供体制の強化	盛岡市病院事業会計予算繰出・補助医療提供体制強化事業	市立病院総務課	①医療提供体制の強化 ②盛岡市立病院事業会計に繰り出し、感染対策医療機器導入経費に要する費用を交付対象経費とする ③感染対策医療機器(補助対象外)購入等経費 自動ジェット式超音波洗浄装置 6,578千円×1台 ④-	R2.8.6	R3.3.31	6,578,000	6,578,000	大型、高速の洗浄装置を導入することにより、洗浄効率の向上を実現し、安心安全な医療提供体制の整備につながったため。	自動ジェット式超音波洗浄装置1台、6,578,000円	A
8	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行キャンセル料補助金	教育委員会 学校教育課	①修学旅行の旅行業者へのキャンセル料を市で補助することにより保護者の負担を軽減する。 ②旅行業者へ支払う修学旅行キャンセル料 ③市立小・中学校25校(2,270人)を対象。総額6,207,550円 ④市立各小・中学校修学旅行管理者	R3.1.22	R3.3.18	6,207,550	6,207,550	キャンセルとなった修学旅行代金を補填し、保護者の経済的負担を軽減することができたため。	キャンセル料申請校数25校	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
9	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	感染症予防事業	保健所指導予防課	①～④感染症患者(疑いを含む)の移送及び消毒作業に従事する際、職員が着用する防護衣及び消毒液を購入するもの(消毒液、サージカルマスク、フェイスシールド等)	R2.8.1	R3.3.31	6,123,514	6,123,514	新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品・備品を購入し、保健所が実施する感染症対策をとることができたため。	防疫・消毒用品 4,611,590円 検体採取キット 1,511,924円	A
10	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-3. 医療提供体制の強化	夜間急患診療所管理運営事業	保健所企画総務課	①冬場のインフルエンザ流行期に、新型コロナウイルス感染症対応をしながら夜間急患診療所を継続するため、新型コロナウイルス感染症に見られる症状のある患者(発熱等の症状を呈する患者)について、問診・待合・診察を分けることで、患者および医療従事者の感染を防ぐ。 ②経費内容 ・発熱等の症状を呈する患者用の受付・診療スペースを整備設置。感染予防対策を取りながら診療を継続するために必要な消耗品、物品などの整備。1階駐車場に発熱等の症状を呈する患者用待合室としてユニットハウスを設置(リース)。 ③積算根拠 ・主任看護師(会計年度任用職員)1人、受付・案内事務員(会計年度任用職員)1人、待合室用ユニットハウスリース 等	R2.7.1	R3.3.31	5,054,439	5,054,439	夜間急患診療所から、新型コロナウイルス感染症の感染者が出ていない。	夜間急患診療所からの新型コロナウイルス感染症の感染者数	A
11	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業に限る)	教育委員会 学校教育課、学務教職員課、市立高等学校	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①新型コロナウイルス感染症拡大防止策 ②布マスク、消毒液等購入費 ③小学校4,761千円、中学校2,357千円、高等学校282千円 ④小学校児童、中学校生徒、市立高等学校生徒及び教職員	R2.5.1	R3.3.12	7,399,196	3,700,196	マスク等の供給が少ないコロナ禍初期において、市がマスク、消毒液、非接触体温計等の感染症対策用品を購入し、各学校へ配布することで、各学校の感染症対策を図ることができたため。	①盛岡市立小中高等学校 全66校 ②消耗品費(マスク、消毒液、非接触体温計等)7,399,196円	A
12	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	学校開放事業における感染症拡大防止対策事業	交流推進部 スポーツ推進課	①学校開放(屋内施設)の利用者が、施設利用及び利用後の消毒を徹底するため、各学校の学校体育施設開放運営委員会あて消毒液等を配布し、新生活様式における安全な学校開放事業を実施するもの。 ②手指消毒液及び次亜塩素酸生成パウダーの購入に係る経費 ③積算根拠 ・手指消毒液(61施設) 2,000円(税抜)×1.1×61施設×9カ月=1,207,800円 ・次亜塩素酸生成パウダー(61施設) 本体18,000円(税抜)×1.1×61個+ボトル450円(税抜)×1.1×61施設=1,237,995円 ④学校開放事業により小中学校屋内体育館を利用する市民等	R2.8.26	R3.3.30	2,445,520	2,445,520	感染症拡大の懸念がある中、利用者数の回復はできなかったが、必要な措置を講じ、安全な学校開放の実施につながった。	R2学校開放利用者数 493,093人(R1実績 611,648人 比△80.6%)	B
13	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	衛生用品調達事業	保健福祉部 地域福祉課	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、入手困難なマスクの購入を行い、備蓄又は社会福祉施設や妊婦等の配慮が必要な施設、人に配布するもの。 ②衛生用品等の購入費 ③マスク5万枚分 2,750,000円(うち交付金2,274,000円) ④社会福祉施設、妊婦、民生児童委員等	R2.5.22	R2.7.10	2,750,000	2,274,000	入手困難な時期にマスクの購入を行い、備蓄又は社会福祉施設や妊婦等の配慮が必要な施設、人に配布したため、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の一助となったため。	マスク購入数:50,000枚	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費円	交付金充当額円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
14	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	衛生用品配布事業	保健福祉部地域福祉課	①社会福祉施設や感染リスクの高い在宅の難病患者や医療的ケア児等に対し、市が確保したマスク等を配布するため、配送業者に配送を依頼するもの。 ②配送料及び梱包資材に係る経費 ③郵便料及び消耗品費 郵便料 2,163,423円、梱包資材費 158,009円 ④社会福祉施設等、感染リスクの高い在宅の難病患者や医療的ケア児等	R2.8.21	R3.3.24	2,321,432	1,963,000	配送業者に配送を依頼することにより、対面で配布する場合に比べ、市、事業者双方の感染リスクの低減が図られたため。	衛生用品配布口数2,322個口(配布箇所延べ1,943箇所)	A
15	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	公共的空間安全・安心確保事業(盛岡市役所本庁舎)	総務部管財課	①施設利用者が、基本的な感染症対策である手洗いを確実に行うことができるよう、トイレ内の石鹸水入れを更新する。 ②本庁舎のトイレの手洗い用石鹸水入れの更新に係る経費 ③石鹸水入れ46箇所の更新費用1,210,000円 ④-	R2.7.10	R2.7.31	1,210,000	1,210,000	トイレでの手洗いを確実に行うようできた。	石鹸水入れの更新箇所46か所	A
16	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校臨時休業対策費補助金	教育委員会学務教職員課	①学校の臨時休業(令和2年3月の学校保健安全法第20条に基づく臨時休業)に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業 ②給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失額 ③実績額 ④各学校給食調理場等の学校給食運営団体等	R2.5.22	#####	4,878,151	970,151	給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失に対し補助を行うことで、保護者から預託されている学校給食費の損失を回復し、保護者の負担を軽減することができたため。	①補助金交付先:36団体 補助金総額:4,608,272円 ②補償金:269,879円	A
17	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	文化芸術振興費補助金	交流推進部文化国際課	(文化施設の感染症防止対策事業) ①文化会館における新型コロナウイルス感染予防対策として検温カメラを設置する。 ②備品購入費 ③(1)9月設置分 2台 (2)12月設置分 3台 ④設置対象施設 盛岡市民文化ホール(2台)、盛岡劇場(1台)、都南文化会館(1台)、洪民文化会館(1台)	R2.7.20	R3.1.13	1,440,000	713,000	タレット型サーマルカメラの利用により、非接触、かつスムーズに体温を計測することで密の回避とクラスター発生対策が可能となり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う自粛等により喪失された芸術文化活動の安全・安心な再開に向けた環境整備を行うことができた。	設置実績 ①盛岡市民文化ホール(2台) ②盛岡劇場(1台) ③都南文化会館(1台) ④洪民文化会館(1台)	A
18	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	公共的空間安全・安心確保事業(観光施設)	交流推進部観光課	①市有観光施設の感染症対策として、スタンド型の非接触型温度計を配備する費用 ②非接触型温度計購入費(3施設、全7台) ③スタンド型非接触式体温計購入費:533,610円(7台) ④市有観光施設利用者、施設職員(3施設)	R2.11.27	#####	533,610	533,610	観光施設にスタンド型の非接触型温度計を設置することで、市民及び観光客が安心して施設利用することができた。	①プラザおでつて:3台 ②もりおか啄木・賢治青春館:1台 ③もりおか町家物語館:3台	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
19	補	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業等に対するサービス継続支援事業に限る)	保健福祉部 介護保険課	①介護事業所等が感染機会を減らしつつ、必要なサービスを継続して提供できるよう、通常では想定されないかかり増し経費等に対して次の支援を行う。 ア 介護事業所等におけるサービス継続支援事業 イ 介護事業所等との連携支援事業 ウ 都道府県等の事務費支援事業 ②消毒、衛生用品の購入等のほか、人件費、手当等も含む。 ③次の場合等に該当する介護事業所等に対し、その種別又は定員数に応じた基準単価(13~1,133千円) ア 利用者又は職員に感染者が発生した場合 イ 濃厚接触者に対応した場合 ウ 休業要請を受けた場合 エ 休業要請等により休業した介護事業所等の利用者を受け入れた場合 ④ ア 休業要請を受けた通所・短期入所系事業所 イ 利用者又は職員に感染者が発生した介護事業所等 ウ 濃厚接触者に対応した訪問系・短期入所系事業所、介護施設等 エ ア及びイ以外の通所系事業所が訪問サービスを実施する場合の、その通所系事業所 オ ア、イ及び自主的に休業した介護事業所等の利用者を受け入れた連携先事業所等	R2.4.1	R3.3.30	3,820,000	518,000	介護事業所において感染拡大の防止を図りつつ、利用者が必要とするサービスを継続して提供することができたため。	①助成金給付件数: 4件(4法人) ②助成金給付総額: 3,820,000円	A
20	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	本庁舎等感染拡大予防対策事業	総務部管財課	①感染症対策として、本庁舎、若園町分庁舎、内丸分庁舎の会議室に机上用アクリルパーテーションを設置する。 ②机上用アクリルパーテーション設置費用 ③27,500円×2個=55,000円 59,400円×2個=59,400円 1,320円×134個=176,880円 ④-	R3.3.17	R3.3.19	291,280	291,000	会議等の際に飛沫感染を防止する手段となった。	アクリルパーテーション数 138個	A
21	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	修学旅行キャンセル料補助金	教育委員会 市立高等学校	①修学旅行の旅行業者へのキャンセル料を市で補助することにより保護者の負担を軽減する。 ②旅行者へ支払う修学旅行キャンセル料 ③生徒数279人×@883円=246,357円 ④市立高等学校修学旅行管理者	R2.12.1	R3.1.22	246,357	246,000	キャンセル料を補助することにより、経済的負担を感じていた保護者の負担を軽減した。	修学旅行キャンセル料交付生徒数279人	A
22	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	小学校の臨時休業に伴う児童館等の児童受入れ事業	子ども未来 子ども青少年課	①GW期間の小学校一斉臨時休業に伴い、児童館・児童センターにおいて朝から来館児童の受入れを行う。 ②臨時開館に伴う職員人件費に充当 ③児童厚生員(クラブ室除く)×2日間 ④指定管理者(盛岡市社会福祉事業団、盛岡市社会福祉協議会)	R2.4.1	R2.5.31	735,497	238,600	指定管理者の雇用確保につなげることができたため。	対象施設:放課後児童クラブのない児童センター(28施設) 対象期間:4月30日、5月1日 支給総額:238,600円	A
23	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-1. マスク・消毒液等の確保	申告相談感染防止対策事業	財政部市民 税課	①令和3年2~3月に実施する市県民税の申告相談において、アクリル板等の使用により、市民及び職員の新型コロナウイルス感染症等の感染防止対策を行うもの。 ②消耗品の購入費用 ③アクリル板 35枚 一式130,000円 手指消毒液 ・1ℓ入りポンプ式@2,035円×3本=6,105円 ・3ℓ入り詰替え用@4,620円×1本=4,620円 合計 140,725円 ④申告会場に来場する市民及び職員	R3.1.14	R3.1.22	140,725	140,725	感染症対策に係る消耗品・備品を購入し、申告会場における感染症対策をとることができたため。	①申告会場数:25か所 ②アクリル板購入数:35枚 ③手指消毒液購入数:1ℓ入りポンプ式3本、3ℓ入り詰替え用1本	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
24	単	I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	学校給食費返還支援等補助金	教育委員会学務教職員課	①学校の臨時休業(令和2年5月以降の学校保健安全法第20条に基づく臨時休業)に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等するための経費を支援する事業 ②給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失額 ③廃棄した食材費等の実績額 ④各学校給食調理場等の学校給食運営団体等	R3.3.1	R3.3.23	84,435	84,435	給食休止に伴い学校給食運営団体等に生じた損失に対し補助を行うことで、保護者から預託されている学校給食費の損失を回復し、保護者の負担を軽減することができたため。	①補助金交付先:1団体 ②補助金総額:84,435円	A
【II. 雇用の維持と事業の継続】									小計	2,629,555,600	2,008,180,103		
25	単	II. 雇用の維持と事業の継続	II-2. 資金繰り対策	金融対策事業	商工労働部ものづくり推進課	①セーフティネット、危機関連保証認定を受け、県制度融資を活用する際、国、県の支援対象とならない事業者の保証料全額、利子3年分を補給し負担の軽減を図る。 ②県制度融資に係る保証料及び利子3年分 ③対象事業者 545者 R2年度分:202,884千円 R3年度以降分積立金:895,580千円 ④セーフティネット保証等により県の制度融資を受けた中小・小規模事業者	R2.5.1	R3.4.26	1,095,991,665	1,095,991,665	保証料及び利子3年分の補給のある融資の活用により、事業者の資金繰り支援がなされたことから、廃業せずに事業を継続することができた。	①融資対象事業者545者 ②新規融資額25,944百万円 ③令和2年度利子・保証料補給金額201,722千円 ④令和3年度以降分基金積立額894,270千円	A
26	単	II. 雇用の維持と事業の継続	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	もりおか事業継続支援金給付事業	商工労働部ものづくり推進課	①②④セーフティネット保証4号、5号及び危機関連保証の融資並びに政府系金融機関の新型コロナウイルス感染症特別貸付等の融資を受けた事業者に対し、事業継続の応援資金として、「もりおか事業継続支援金」を給付する。 ③法人@200千円×1,545件、個人100千円×797件、振込手数料等127千円	R2.6.8	R3.1.29	388,826,538	388,826,538	支援金を事業者が受け取ることで、廃業せずに事業を継続することができた。	①法人@200千円×1,545件=309,000千円 ②個人100千円×797件=79,700千円 ③計388,700千円給付 ④事務費 127千円	A
27	単	II. 雇用の維持と事業の継続	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域企業家賃支援事業	商工労働部経済企画課	①新型コロナウイルス感染拡大により、特に大きな影響を受けている事業者に対して、家賃の補助を実施する団体への補助を行うことにより、中小企業者の事業継続を支援 ②家賃の1/2(上限10万円/月、最大3月)、事務費 ③小売、飲食、宿泊及びサービス業のうち、次のいずれかに該当する中小企業者 1,208者 ・売上が半減した又は半減する見込み ・連続する3か月間の売上の合計が30%以上減少 ④盛岡商工会議所	R2.5.15	#####	223,132,286	113,459,786	制度上、家賃滞納者など苦しい経営状況にある事業者が補助対象外となるケースがあったものの、感染症拡大により、売上が減少する事業者の大きな負担となる、固定経費である家賃負担が軽減されたほか、同時期に実施されていた国における家賃給付金との併給により、更なる事業継続支援に繋がった。	支給件数 1,208件 総支給額 218,137千円	A
28	単	II. 雇用の維持と事業の継続	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	プレミアム付き応援チケット事業	商工労働部経済企画課	①プレミアム付き応援チケット販売事業を実施する団体への補助を行うことにより、特に大きな影響を受けている飲食店や宿泊事業者の事業継続支援となるほか、市内経済の循環に資する ②応援チケットのプレミアム分、事務費 ③プレミアム分50,000円×1,465者、事務費 ④盛岡商工会議所	R2.5.27	R3.1.29	80,955,970	80,955,970	同チケットの配付により、少なくとも229,292千円の経済効果が創出されたほか、各参加店舗には、5万円又は10万円の助成金が事前に支給され、事業継続の一助となった。	事業参加実績(うち完売) 1回目 962件(650件) 2回目 503件(313件) 総支給額 73,250千円 販売割合 78.3%	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象者の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
29	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	盛岡市ひとり親世帯等特別給付金支給事業	子ども未来部子ども青少年課	①新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ひとり親世帯等の経済的負担軽減を図るため、緊急的な支援として、児童扶養手当受給者に対して給付金を支給する。 ②当該給付金及び給付金支給に係る事務費に充当 ③ひとり親世帯への臨時特別給付金(30,000円×2,435人=73,050,000円)、郵送料(2,688通。178,041円)、銀行口座振込手数料(770円×85件=65,450円)、送付物の作成等に係る業務委託(一式545,600円) ④市内児童扶養手当受給者	R2.6.1	R3.3.31	73,839,091	73,839,091	コロナ禍で経済的に厳しい状況のひとり親世帯等に対して、経済的負担軽減を図るための支援をすることができた。	実施要綱に基づき、児童扶養手当受給者2,435人に対し、一人当たり3万円の給付を行った。 支給総額:73,050,000円	A
30	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	盛岡市新型コロナウイルス感染症関係事業主雇用継続支援金支給事業	商工労働部経済企画課	①②従業員を解雇することなく休業させ、雇用調整助成金を受給した事業主に対し、今後の雇用継続を支援する目的で、受給した雇用調整助成金の1割に相当する額を支援金として支給するもの。 ③1事業者あたりの支援金の上限30万円とするが、1事業者あたりの平均支給額は20万円と想定。250社程度の申請を見込んだ。250社の根拠については、5/14時点での岩手労働局への相談件数1,500件に、県内事業所数における市内事業所数の割合(約20%)を乗じて算定。 ④盛岡公共職業安定所に雇用保険適用事業所届を提出している事業所のうち、盛岡市内で事業を行っている中小事業者	R2.7.21	R3.4.16	50,057,893	45,508,116	雇用調整助成金を活用しながら、従業員の雇用を維持する事業者に対するインセンティブとなり、市内の雇用維持につながった。	支給件数 396件 実支給企業数 285社 総支給額 50,017,000円	A
31	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	業界団体等運営支援事業	商工労働部経済企画課	①中小企業団体や商店街等が実施する、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に助成することで、新しい生活様式に対応した取組みが促進されるとともに、各団体の経営継続に繋げる ②新型コロナウイルス感染症対策に係る経費 ③岩手県中小企業団体中央会又は盛岡市商店街連合会の傘下1団体あたり 定額分:100千円 組合員数割分:20千円×組合員数 ④岩手県中小企業団体中央会・盛岡市商店街連合会	R2.7.31	R3.2.26	37,480,666	37,480,666	中小企業団体や商店街等が実施する、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費に助成することで、新しい生活様式に対応した取組みが促進されたとともに、各団体の経営継続に繋げることができた。	・利用した団体の数 岩手県中小企業団体中央会:75団体 盛岡市商店街連合会:19団体 ・助成額 岩手県中小企業団体中央会:26,960,000円 盛岡市商店街連合会:10,394,000円	A
32	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	地域企業者家賃等支援給付金	商工労働部経済企画課	①新型コロナウイルス感染拡大により、大きな影響を受けている事業者に対して、家賃の一部を給付することで、事業継続を支援 ②③家賃の2/3+定額30,000円に相当する額の3か月分(上限39万円)。ただし給付額は家賃相当額以内の額。 ④小売、飲食、宿泊及びサービス業等のうち、前年同期と比較して、1月の売上が30%以上減少しているもの中小企業者 約1,506者	R2.12.26	R3.3.10	458,895,091	37,427,468	感染症拡大により、売上が減少する事業者の大きな負担となる、固定経費である家賃負担が軽減されたほか、同時期に実施されていた国における家賃給付金との併給により、更なる事業継続支援に繋がった。 また、給付金とすることにより、申請難度が下がり、迅速な支援に繋がった。	支給件数 1,506件 うち飲食業 937件 うち小売業 208件 うち生活関連サービス業 121件 総支給額 446,476千円	A
33	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	保育施設職員に対するプレミアム付商品券給付事業	子ども未来部子育てあんしん課	①保育施設において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、保育や子どもの見守り等を行っている職員に対し、慰労の一時金として「プレミアム付商品券」を給付するもの。 ②市が当該商品券を一括購入するための経費(報償費) ③1万円/枚×2,741人(給付対象者人数)=27,410千円 ④【対象施設】 市内の認可保育所、小規模保育所、幼保連携型認定こども園、認可外保育施設、幼稚園、幼稚園型認定こども園、病児保育事業のいずれかの施設で、令和2年3月1日から5月31日までの期間中に、児童の受入れを実施した施設 【対象者】 令和2年7月1日時点で対象施設に在職している職員のうち、令和2年3月1日から5月31日までの期間、対象施設で1日以上従事した職員	R2.9.14	#####	27,410,000	27,410,000	保育施設において新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、保育や子どもの見守り等を行っている職員に対し、市内共通商品券を給付することによって、慰労となったほか、市内店舗における消費拡大につながることができたため。	①対象施設数:135施設 ②給付対象者数:2,741人 ③給付総額:27,410千円	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象者の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
34	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	盛岡市地域経済好循環推進事業	商工労働部 経済企画課	①④新型コロナウイルス感染症の影響により、大きな影響を受けている市内の事業者について、単独での経営改善・新規事業の創出につなげることが困難であることが想定されることから、事業者間の協業や事業者等による団体での取り組みに対する支援を行い、経済効果・経済循環につなげることを目的とするもの。 ②令和2年4月以降にグループで実施した事業に要した経費の9/10を補助。上限100万円。 ③100万円×32グループ	R2.6.1	R3.3.23	29,497,000	23,052,000	新型コロナウイルス感染症により通常の事業活動が停滞する事業者の新たな取組に対する支援を行うことにより、事業活動を活性化させるとともに、事業者間のネットワーク形成が図られた結果、自走し定着した事業も生まれた。	交付決定数 32件 交付決定額 29,497,000円	B
35	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	盛岡市新型コロナウイルス感染症関係事業主雇用調整助成金等申請費用支援金	商工労働部 経済企画課	①②雇用調整助成金等の申請に当たり、社会保険労務士等に代行申請を依頼し、雇用調整助成金の受給を受けた場合、社会保険労務士に支払う報酬の一部を補助することにより、雇用調整助成金等の申請を行いやすくすることで雇用の維持を図ることを目的とするもの。 ③1事業者あたり10万円を上限。150社程度の申請を想定。 ④盛岡公共職業安定所に雇用保険適用事業所届を提出している事業所のうち、盛岡市内で事業を行っている中小事業者	R2.7.21	R3.3.26	11,266,020	10,289,907	雇用調整助成金の申請にあたって、社会保険労務士等へ依頼するための負担を軽減することにより、雇用調整助成金の活用が促され、市内の雇用の維持につながった。	支給件数 134件 実支給企業数 134社 総支給額 11,255,000円	A
36	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	盛岡市大学生等有償インターンシップ事業	商工労働部 経済企画課	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、飲食店等の休業等によりアルバイト収入が減少もしくは途絶し生活に困窮した市内在住もしくは市周辺の大学等に通う大学生等を対象に、盛岡広域管内企業に賞金の支払いを伴うインターンシップ生として受け入れてもらうことにより、困窮した学生を支援することを目的とする。受け入れをした企業に対しては、学生に対して支払った賞金相当額を時給1,000円を上限として補助を行う。 ②企業が学生に対して支払った賞金。参加企業、参加学生の募集及びマッチング等を行うための業務委託料。 ③時給1,000円、6時間/日、10日/人、100人で算定。委託料については、3,500千円で算定。 ④支援対象は大学生等であるが、補助の対象は学生を受け入れ企業となる。	R2.6.29	R3.3.30	9,906,946	9,905,543	新型コロナウイルス感染症の影響により飲食店のアルバイトが減少した学生を対象として実施したが、単に給付するのではなく、実際に働いた対価として金銭を得たこと、これまで知ることがなかった事業所でのアルバイトとなり、地元企業を知るきっかけとすることができた。なお、当初200人程度の学生の利用を見込んでいたが、大学の休校対応として多くの課題が出されたため、本事業に参加する時間的余裕が無い学生が多かったため、参加人数は64人に留まった。	支給件数 64件 実支給企業数 20社 総支給額 6,404,700円 参加学生数 64人	B
37	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	もりおかエール便事業業務委託	商工労働部 ものづくり推進課	①②④都道府県をまたいだ移動自粛の影響により帰省ができない盛岡市出身の学生等に、盛岡三大麺等の特産品を詰め合わせた「もりおかエール便」を送付する。 ③エール便@5千円+送料@1.7千円×1,500個	R2.5.22	#####	9,765,500	9,765,500	帰省ができない盛岡市出身の学生等を元気づけるとともに、特産品事業者を支援することができた。	①応募総数1500件	A
38	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	ひとり親家庭就業支援事業	子ども未来 子ども青少年課	①新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化に伴い、離職などの影響を受けているひとり親を、市の会計年度職員として雇用することで、就業を支援する。また、市の任用期間中において就職活動を行う時間を提供し、次の安定した就業を支援する。 ②会計年度任用職員として雇用するための人件費、事業実施に係る消耗品等の経費 ③報酬:7,529千円、社会保険料:1,143千円、通勤手当:232千円、消耗品費:64千円、郵便料:215千円、複写機使用料11千円 ④市内児童扶養手当受給者または市ひとり親家庭等医療費受給者のうち、新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化に伴い、離職等の影響を受けている者。	R2.10.23	R3.3.31	9,194,514	9,058,717	新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食業から事務職に求職者が流れ込み、事務職の倍率が高くなっている中、当事業を実施することにより、ひとり親等の就業を支援することができたため。	のべ18名を任用し、うち9名の再就職先が決定。 また、うち7名を令和3年4月から引き続き同事業にて任用。 うち2名を(うち1名は再就職後離職し、再度同事業にて任用)令和3年5月から同事業にて任用。 1名は転出し、転出先で就職活動	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費円	交付金充当額円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
39	単	II.雇用の維持と事業の継続	II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	和牛繁殖農家緊急支援対策事業(玉山)	玉山総合事務所産業振興課	①和牛子牛価格が下落したことで、営農意欲の減退が加速し、多くの畜産農家の方々が廃業へ進むことが考えられることから、所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減するため、繁殖農家が農協等を通じて家畜市場へ和牛子牛(予定888頭)を出荷する場合に必要な経費の一部を支援することで、廃業の道を選ばずに畜産を続けていくことを選択していただくことを目指すもの。 ②上限額1万円/1頭 ③出荷経費として、予防注射3,410円/頭、削蹄代:3,500円/頭、運賃:5,500円/頭ほか=上限額1万円/1頭 ④事業実施主体を農業協同組合等とする。	R2.7.17	R3.4.28	9,000,000	8,880,000	新型コロナウイルス感染症の影響により経営悪化が懸念される和牛繁殖農家の経済的負担の軽減を図るため、和牛市場への出荷する経費に対して補助金を交付することで、畜産農家の経営の安定につなげることができた。	令和2年度において、家畜市場への出荷予定頭数の888頭を上回り、和牛子牛900頭を家畜市場に出荷することが出来た。	A
40	単	II.雇用の維持と事業の継続	II-1.雇用の維持	盛岡市新型コロナウイルス感染症求人情報発信事業補助金	商工労働部経済企画課	①新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により、公民を問わず就職面接会が軒並み取りやめとなったため、市内企業が学生に対し情報発信をする機会がなくなったこと、学生にとっても企業の情報を得る機会が失われたことから、大手就職情報サイトに企業情報を掲載するための費用を補助し、企業の人材確保、学生の就職支援につなげることを目的とする。 ②市内企業が大手就職情報サイトに掲載するための費用。補助率10/10。上限100万円。 ③10社が利用 ④市内に本社のある中小企業のうち、今年度大手就職情報サイトに企業情報を掲載していない企業	R2.7.7	R3.3.26	8,430,287	8,429,532	新型コロナウイルスの影響により、自社のPRを行う機会がほとんどなくなったことから、大手就職ナビサイトに自社情報を掲載することで人材確保につなげる支援であったが、補助を行った10社のうち5社で採用につながった。なお、50社程度の利用を見込んだものの、10社の利用に留まった。	支給件数 10件	B
41	単	II.雇用の維持と事業の継続	II-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	観光基盤維持支援金事業	交流推進部観光課	①観光関連事業者の経営基盤の維持、回復期を見据えた事業継続のため、支援金を給付して経営を支援 ②観光関連事業者への支援(給付)金 ③事業者別の支援金額 ア:宿泊施設事業者:24,700千円 ・施設宿泊定員により、@300千円~@1,000千円 イ:観光(貸切)バス事業者:3,400千円 ・貸切バス車両保有台数により、@200千円~@500千円 ウ:タクシー事業者:6,400千円 ・車両保有台数により、@200千円~@500千円 エ:個人タクシー事業者:4,000千円 ・1事業者あたり、一律@50千円 オ:盛岡三大種(わんこそば)提供事業者:3,000千円 ・1事業者あたり、一律@1,000千円 ④支援金の給付対象者(見込)数:全167者 ア:宿泊施設事業者:50者(施設数) イ:観光(貸切)バス事業者:11者 ウ:タクシー事業者:23者 エ:個人タクシー事業者:80者 オ:盛岡三大種(わんこそば)提供事業者:3者	R2.5.27	R2.9.24	39,550,000	8,154,000	観光関連事業者を支援することで、観光基盤の維持やコロナ後の事業継続への支援に繋がった。	①宿泊施設:47件、観光バス:10件、タクシー:22件、個人タクシー:65件、わんこそば提供事業者:3件 ②宿泊施設:23,800千円、観光バス:3,300千円、タクシー:6,200千円、個人タクシー:3,250千円、わんこそば提供事業者:3,000千円	A
42	単	II.雇用の維持と事業の継続	II-4.生活に困っている世帯や個人への支援	放課後児童クラブ及び児童センター等職員に対するプレミアム付商品券給付事業	子ども未来部子ども青少年課	①放課後児童クラブ及び児童センター等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を取りながら、保育や子どもの見守り等を行っている職員に対し、慰労の一時金として「プレミアム付商品券」を給付するもの。 ②市が当該商品券を一括購入するための経費(報償費) ③1万円/冊×732人(給付対象者人数)=7,320千円 ④【対象施設】 市内の放課後児童クラブ、児童館又は児童センターのいずれかの施設で、令和2年3月1日から5月31日までの期間中に、児童の受入れを実施した施設 【対象者】 令和2年7月1日時点で対象施設に在職している職員のうち、令和2年3月1日から5月31日までの期間、対象施設で1日以上従事した職員	R2.7.8	R2.10.9	7,320,000	7,320,000	日頃新型コロナウイルス感染症対応と保育や子どもの見守り等を行っている職員に対し給付することで、慰労に生活の一助になるとともに、地元店舗における消費拡大につながる事ができたため。	給付対象者数 放課後児童クラブ分 276人 児童館・児童センター分 456人 給付総額:7,320,000円	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
 A:非常に効果的であった、B:効果的であった
 C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
43	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	子ども食堂支援事業補助金交付事業	子ども未来部子ども青少年課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの食生活への不安や保護者の負担増などが懸念される中、「子ども食堂」の活動を支援することにより、地域の子どもの等に安価で温かい食事や安心安全な交流の場を継続的に提供するもの。 ②食事提供や衛生用品に係る費用の他、子ども食堂の実施に係る費用。 ③②に係る経費から寄付金その他の収入を控除した額(子ども食堂を実施した月数に5万円を乗じた額を上限) (令和2.9月～令和3.3月の各月に1回以上開催した場合)5万円/開催月数×7月=350千円(補助上限額) ④盛岡市内で子ども食堂を実施するもの。	R2.6.1	R3.3.31	3,076,429	3,039,000	子ども食堂の事業継続に繋げることができたため。	①補助団体数:12団体 ②補助金支給総額:3,076,429円	A
44	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-3.事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	和牛繁殖農家緊急支援対策事業補助金	農林部農政課	①和牛繁殖農家が県内の和牛子牛市場へ子牛を出荷する際に必要な経費の一部を助成し、農家の負担を軽減する。 ②家畜市場出荷経費(予防注射、削蹄代、運賃等) ③令和2年度市場出荷計画頭数:261頭、上限額1万円/頭 ④岩手中央農業協同組合	R2.4.1	R3.4.27	2,610,000	2,554,000	コロナ禍の影響により和牛子牛市場取引価格が下落し所得が減少している和牛繁殖農家の経費負担を軽減することができ、子牛流通の停滞解消に寄与したため。	①交付頭数261頭 ②補助総額261万円	A
45	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-1.雇用の維持	雇用調整助成金等申請費用支援事業	商工労働部経済企画課	①雇用調整助成金の特例措置が令和3年3月まで延長される見込みであることから、3月までに社会保険労務士等に依頼して、雇用調整助成金を申請し、受給した事業者に対し、社会保険労務士に対する報酬相当額を支給するもの。現在実施している雇用調整助成金申請費用支援事業は令和3年2月26日を申請締め切りとしており、2月、3月に雇用調整助成金を申請した事業者は、支援金の申請をすることができないことから、これらの事業者への支援を目的とする。 ②雇用調整助成金の申請、受給にあたり、社会保険労務士等に対して支払った報酬相当額(上限10万円)。 ③1,100,000(1月あたり※)×2月=2,200,000円 ※実施中の雇用調整助成金申請費用支援事業の実績平均 ④社会保険労務士等に依頼して、雇用調整助成金を申請し、受給した事業者	R3.4.1	R4.3.11	1,892,000	1,892,000	令和3年度に明許繰越を行い、令和2年度の事業実施期間中に申請を行うことができなかった事業者の雇用調整助成金活用を促すことにより、市内の雇用を維持することができた。	支給件数 22件 実支給企業数 22社 支給金額 1,892,000円	A
46	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	児童手当現況届に係る郵送対応事業	子ども未来部子ども青少年課	①児童手当現況届に係る郵便料金を負担し、郵送による届け出を促すことにより、来庁者集中の抑制を図る。 ②児童手当現況届の郵便料及び提出用封筒に係る費用に充当 ③封筒作成費用(一式85,800円)、郵便料(1,719,254円) ④市内児童手当受給者	R2.5.1	#####	1,805,054	1,805,054	郵便料を負担し、郵送による届け出を促すことにより来庁者の集中を避け、感染症対策をとることができたため。	児童手当現況届の提出用封筒20,000枚を作成し、児童手当受給者からの郵便料金1,719,254円を負担した。	A
47	補	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	保健福祉部生活福祉第一課	自立相談支援事業(自立相談支援機関の体制強化) ①生活困窮者に対して広く相談を行う窓口を設置し、生活困窮者の抱える複合的な課題を受け止め、その者の置かれている状況や本人の意思を十分に確認した上で、包括的な支援計画を策定し、関係機関と連携を図りながら、生活支援、就労支援、住居確保支援などの自立に向けた支援を行うもの。第2のセーフティネットとして、生活保護等扶助費の削減に寄与する。 ②委託料の増額 ③自立相談支援機関における支援員の増員(2名)、電話回線の増設 ④盛岡市内に住所又は居所を有する生活困窮者	R2.4.1	R3.3.31	47,784,100	1,500,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、自立相談支援機関への相談件数が急増したため、従来の受付体制では業務遂行が困難な状況であったが、相談支援員を加配し受付体制を強化したことで、コロナ禍における相談に対応することができた。	自立相談支援機関: 相談支援員2名加配 (新規相談件数… H31(R1):628件 R2:1,361件)	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
48	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	特別定額給付金等振り込み詐欺対策事業	市民部消費生活センター	①新型コロナウイルス対策に係る給付金の支給に関する事務が開始されたことにより、高齢者への公的機関等を装った不審電話(振り込み詐欺等)が発生していることから、振り込み詐欺対策を実施するもの。 ②令和2年5月1日～令和3年3月1日までに購入した、特殊詐欺対策対応機能付き電話機・録音装置の購入及び設置について、費用の2/3を補助。上限金額9千円 ③1,980千円=9千円×220件 ④65歳以上の市内居住者で、特殊詐欺対応対応機能付き電話機・録音装置設置者	R2.5.1	R3.3.19	1,233,000	1,000,000	市内に居住する高齢者を対象に特殊詐欺被害防止対策電話機等の費用を補助することで、特殊詐欺による被害を未然に防止することができた。	①給付金支給件数:147件 ②給付金支給総額:1,233,000円	A
49	単	Ⅱ.雇用の維持と事業の継続	Ⅱ-4.生活に困っている世帯や個人への支援	大学生等生活安定支援事業	商工労働部経済企画課	①④新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、飲食店等の休業等によりアルバイト収入が減少もしくは途絶し生活に困窮した市内在住もしくは市周辺の大学等に通う大学生等を対象に、市の会計年度職員として短期で雇用し、困窮した学生を支援することを目的とする。 ②学生に対する賃金・通勤手当 ③時給1,064円、6時間/日、10日/人、10人で算定。通勤手当は270円/日で算定。	R2.7.1	R3.2.16	635,550	635,550	アルバイトの減少により困窮する学生の生活支援につながった。 50人程度が10日程度働くことを見込んだが、受け入れる部署が少なかったことや大学生に時間的余裕が無いなどの理由により、参加人数は想定を下回った。	支給人数 11人 支給金額 608,673	B
【Ⅲ.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復】									小計	876,605,400	846,669,573		
50	単	Ⅲ.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2.地域経済の活性化	プレミアム付商品券発行事業	商工労働部経済企画課	①プレミアム付商品券発行事業を実施する団体への補助を行うことにより、地域経済の維持と消費喚起を図る ②地域内消費喚起分及びリフォーム支援分の商品券に係る経費及び事務費 ア)地域内消費喚起分 1万2千円の商品券を1万円で販売し、その差額(プレミアム分)及び事務費(商品券の作成・販売・換金等) イ)リフォーム支援分 30万円以上のリフォーム工事を実施した者に対する6万円分の商品券の給付に係る経費 ③ア)地域内消費喚起分 プレミアム分 379,312千円 イ)リフォーム支援分 45,684千円 ウ)事務費 72,730千円 ④盛岡商工会議所	R2.6.29	R3.3.26	497,725,591	497,725,591	市内経済において、約23億円の経済効果を創出し、幅広い事業者支援に繋がったほか、リフォーム支援事業の実施により、リフォーム工事の発注金額が1件あたりの平均で約50万円程度の増額が見られたことから、裾野の広い建設業界の支援に繋がった。	【事業全体】 販売冊数 190,212冊 発行総額 2,282,544千円 換金総額 2,321,556千円 参加店舗数 1,238店舗 【うちリフォーム支援分】 支給冊数 3,835冊 発行総額 46,020千円 ※申請件数 842件 支給件数 767件	A
51	単	Ⅲ.次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1.観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	盛岡の宿応援割(秋冬)事業	交流推進部観光課	①東北6県及び新潟県の県民が市内宿泊施設を利用する際の宿泊料の一部を宿泊施設事業者等に助成して、宿泊客の誘客促進により経営を継続的に支援する。 ②宿泊施設事業者への助成金 ・利用者への割引額分を宿泊事業者等に助成 4千円/泊 ・事業周知に係る新聞広告料(県外各1紙、岩手県2紙) ③ ・宿泊施設事業者への助成金額 216,339,015円(54,814人泊) ・県内紙広告料 935,000円(岩手県2紙) ④事業対象の市内宿泊施設数:55施設の事業	R2.10.30	R3.3.30	220,574,015	193,438,150	コロナ禍の影響が大きい市内宿泊事業者の応援に加えて、普段、同施設に宿泊する機会の少ない市民に非日常を味わってもらい、元気を取り戻してもらうことができた。また、医療従事者や、感染地域に出張した家族の一時的な利用等、利用者の用途も広がった。	①総利用者数:54,814人泊 ②岩手県民:39,715人泊 青森県民:4,071人泊 秋田県民:2,558人泊 宮城県民:6,688人泊 福島県民:712人泊 山形県民:767人泊 新潟県民:303人泊	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費円	交付金充当額円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
52	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	MORIO-J キャッシュレス化推進支援事業	商工労働部 経済企画課	①電子マネー機能を持つアプリを導入する盛岡ValueCity(株)への補助を行うことにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と地域における社会経済活動の両立を可能とするキャッシュレス化の推進を図る ②③電子マネー機能アプリ開発等に係る経費の2/3 ④盛岡ValueCity(株) 総事業費34,600千円×2/3	R2.10.1	R3.3.31	23,000,000	23,000,000	当該年度における同事業については、地域経済循環型の電子マネー決済ツールの開発までを事業計画の範疇としており、当該年度内における地域経済活性化効果を得ることが出来なかったが、令和3年度以降の事業実施にあたり、消費喚起策のサービス提供基盤となっている。	3/20 MORIOペイ運用開始	B
53	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	公共交通維持支援事業	建設部交通政策課	①公共交通事業者は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う不要不急の外出自粛の影響により、路線バス及びタクシーの利用者が大幅に減少しており、経営状況が悪化し厳しい状況にあるが、路線バスやタクシーは、通学・通勤・通院等市民生活に欠かせないものであることから、安定した運行継続のため、当面の事業継続支援に必要な公共交通維持支援金を支給することにより、バス事業者及びタクシー事業者を支援する。 ② ・路線バス:市内を運行する路線バス事業者1事業者あたり300千円と市内を運行しているバス1台あたり40千円を加算した合計額 ・タクシー:タクシー事業者23社及び個人タクシー事業者の保有台数1台あたり5千円 ③ ・路線バス:16,780千円=3社×300千円+397台×40千円 ・タクシー:4,055千円=811台×5千円 ・事業費:20,835千円=16,780千円+4,055千円 ④ ・路線バス:市内に営業所があり、市内を運行する路線バス事業者(3社) ・タクシー:市内に営業所があるタクシー事業者(23社)及び個人タクシー事業者	R2.7.22	#####	20,835,000	20,835,000	公共交通事業者(路線バスとタクシー)の事業継続と安定した運行継続に繋げることができたため。	①路線バス:3件397台、タクシー:86件811台 ②路線バス:16,780,000円、タクシー:4,055,000円	A
54	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	国内プロモーション事業	交流推進部 観光課	① 新型コロナウイルス感染症の収束後を見据え、国のGoToトラベルキャンペーンと連動したJR東日本との連携協定を生かした国内観光プロモーションを展開し、誘客を促進することにより、観光需要の回復と経済の活性化を図る。 ② 観光ポスター制作費、掲出、配送料、トランベール・ハイウェイウォーカー記事制作、掲出料、JR東日本交通広告制作、掲出料 ③ ・ポスター制作費(2種)、掲出、配送料:3,454,000円 A ・トランヴェール記事体広告制作、掲出料:3,960,000円 B ・ハイウェイウォーカー記事体広告制作、掲出料:3,080,000円 C ・JR東日本交通広告制作、掲出料:10,117,800円 D 計:21,406,000円(A+B+C+D) ④ 事業業務受託事業者	R2.12.21	R3.3.31	20,611,800	20,611,800	コロナ収束後を見据え、ハイウェイウォーカーやトランベールなどの媒体に盛岡市の記事を掲載し、盛岡市の魅力発信を行った。また、新たな観光ポスターを作成し、盛岡市のPRに繋がった。	①ハイウェイウォーカー広告掲載:令和3年4月号 ②トランヴェール広告掲載:令和3年3月号 ③観光ポスター作成(2種類):2,000枚 ④JR東日本デジタル広告掲出	A
55	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	交通系ICカード導入事業	建設部交通政策課	①路線バス事業者が行う交通系ICカードシステム導入の経費に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集、密接状態の緩和、接触の回避及び利便性向上を図るとともに、感染症収束後の地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取込みを図る。 ②交通系ICカードシステムの導入に要する経費(本市以外の区域にまたがるバス路線を含む場合は利用人数割合による分担率を乗じる。)の1/6以内を予算の範囲内で補助金を交付する経費 ③事業費:16,667千円=補助対象経費×分担率×1/6 ④岩手県交通	R2.12.1	R3.6.11	16,667,000	16,667,000	路線バスの運賃の非接触決済の推進、密集、密接状態の緩和及び利便性向上を図ることができたため。	①交通系ICカード車載器設置台数:31台	A

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費円	交付金充当額円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
56	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	新型コロナウイルス感染症芸術文化創造事業補助金	交流推進部文化国際課	①新型コロナウイルス感染症の影響により喪失された芸術文化活動への参加及び鑑賞の機会を市民に提供し、かつ盛岡市の芸術文化の振興を図るため、芸術文化団体等が行う芸術文化事業に対して補助金を交付する。 ②自己負担となる補助対象経費の合計額(上限30万円) 補助対象経費:報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料・賃借料、原材料費、備品購入費 ③300,000円(上限)×57事業=13,459,000円 ④盛岡市内に住所若しくは事務所を有し、又は主な活動拠点を有している団体又は個人で、申請日から起算して1年以内に芸術文化活動の実績を有していること。 盛岡市内で行われる広く市民が視聴、参加、鑑賞できる事業で、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じていること。	R2.7.10	R3.3.31	13,459,000	13,459,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの芸術文化団体等が、活動を休止せざるを得ない状況となったが、活動再開・継続の後押しとなった。芸術文化団体等が事業を実施することにより、市民へも芸術文化活動の鑑賞・参加の機会が提供され、コロナ禍においても本市の芸術文化の振興が図られた。	①利用件数:57件(うち、中止2件)	A
57	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	事業拠点分散化等動向調査業務委託	商工労働部ものづくり推進課	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるサプライチェーン棄損に伴う生産拠点の国内回帰や事業拠点の分散化の動きを踏まえ、本市への企業進出の動向を詳細に把握するため、企業へのアンケート調査等を実施する。 ②調査業務委託料全額 ③参考見積額:12,497,223円(アンケート送付先 12,000件)÷12,000,000円 ④(アンケート調査先として)国内企業	R2.10.12	R3.3.15	10,784,389	10,784,389	全国の企業の当市への進出意向を把握することができた。	・実施期間 令和2年10月～令和3年3月 ・調査対象企業数 10,000社 ・調査結果 市外企業 24.1% 市内企業 47.8% 全体 24.3%	A
58	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	バスロケーションシステム更新整備事業	建設部交通政策課	①路線バス事業者が行うバスロケーションシステム設置の経費に対し補助することにより、新型コロナウイルス感染症対策としての密集、密接状態の緩和や利便性向上を図るとともに、感染症収束後の地域の移動や来訪者等の新たな旅客需要の取込みを図る。 ②市内を運行しているバスに対し導入するバスロケーションシステムの車載器の設置等にかかる経費の1/3以内を予算の範囲内で補助金を交付する経費 ③ ・岩手県交通:257台。6,853千円=補助対象経費20,560千円×1/3 ・岩手県北自動車:108台。1,404千円=補助対象経費4,212千円×1/3 ・事業費:8,257千円=6,853千円+1,404千円 ④岩手県交通、岩手県北自動車	R2.10.1	R4.3.30	8,257,000	8,257,000	路線バス利用者の密集、密接状態の緩和及び利便性向上を図ることができたため。	①バスロケーションシステム車載器設置台数:365台	A
59	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	都市間交流事業(盛岡の魅力発見デジタルスタンプラリーの開催)	交流推進部文化国際課	①盛岡の文化財や歴史的建造物などの観光名所のほか、姉妹都市・友好都市ゆかりのスポットなどを歩いて楽しむデジタルスタンプラリーを開催することにより、盛岡の魅力を再発見する機会を創出し、盛岡の良さを楽しんでもらい魅力を伝えることで、交流人口の増につなげる。また、参加者には、盛岡市及び友好都市(文京区・うらま市)の特産品を抽選で贈呈することにより、事業者の支援にもつなげる。 ②③イベントの運営(デジタルスタンプラリーのHPの作成・運営、イベント周知ポスター・チラシの作成、景品の抽選・発送代行等)に係る業務委託料 7,823千円 ④スマートフォンを所有する方	R2.9.15	R3.2.28	7,822,100	7,822,100	新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しながら、本市の魅力を再発見する機会を創出できた。約3,000件のアカウントが発行され、その26%が市外の地域からの参加者であったことから、一定の交流人口の拡大が図られたと考える。また、商品として設定した国内の友好都市の特産品などにより、市の取組を広く周知する機会となった。	①登録アカウント数:2,872件 ②応募者数:1,935件 ③スタンプ発行数:19,309件	A

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
60	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	特産品販売促進事業費補助金	商工労働部ものづくり推進課	①店舗又はインターネットショップを有する市内事業者が、市内特産品を販売した際に、送料無料でサービスを実施する場合の送料分の補助をすることで、市内特産品の需要を喚起するもの。 ②③(見込)175千円×34事業者=5,931千円 新聞広告料等 1,023千円 ④市内特産品販売事業者 34事業者	R2.12.1	R3.5.31	6,953,210	6,953,210	数多くの利用があり、市内特産品の需要を喚起することができた。	交付実績 34事業者	A
61	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	教育旅行・ガイド用感染防止対策支援事業	交流推進部観光課	①(公財)盛岡観光コンベンション協会が実施するボランティアガイドの際の対人距離を確保するためのガイド用ワイヤレスイヤホンの購入費用を補助して、安全安心な観光案内業務を支援する。 ②ガイド用ワイヤレスイヤホン購入費(充電電池等の消耗品を含む。) ③送信機30個、受信機300個:4,158,000円 充電電池等消耗品:53,008円 ④ボランティアガイド利用者(教育旅行生徒、観光客)	R2.7.31	R3.3.19	4,211,008	4,211,008	ボランティアガイドの際にワイヤレスイヤホンを使用し、3密対策を行い、教育旅行生や観光客が安心してボランティアガイドを利用してもらうことができた。	①送信機:30機 ②受信機:300機 ③周辺機器	A
62	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	盛岡産農畜産物応援スタンプラリー	農林部農政課食と農の連携推進室	①新型コロナウイルス感染症拡大により飲食店への来店及び売上が落ち込む中、盛岡特産の農産物を使ったオリジナル商品・メニューを提供する地産地消認定店舗「美味いもんアンバサダー」(82店舗)及び盛岡産農産物を販売する市内産直(11店舗)への誘客を図るため、各店舗を巡るスタンプラリーを実施し、盛岡産農畜産物の消費拡大に繋げるもの。 ②③ スタンプラリー実施に係る事業委託として、次の経費を見込む。 ・「盛岡の美味いもんアンバサダー」紹介冊子(スタンプラリー台紙を含む)の製作・賞品プレゼントの実施・メディアを活用したPRの実施 ④盛岡市農業振興連絡協議会を通じて事業委託を実施	R2.7.6	R3.3.22	3,151,000	3,151,000	近年のスタンプラリーの中でも応募数が最も多く、コロナ禍の影響が大きい市内飲食店舗(アンバサダー店舗)等への誘客につなげるため、テイクアウトやデリバリーメニューの情報を冊子に掲載したほか、産直施設やレシビなどの情報を加えることにより、感染症対策を踏まえながら家庭消費による需要の高まりにも対応し、地元産農畜産物の消費回復が図られたため。	①冊子配布施設:114か所(コンビニ99、スーパー15) ②冊子配布数:6,000部 ③掲載・スタンプラリー参加店舗数:93店舗(アンバサダー82、産直11) ④スタンプラリー応募者数:729件	A
63	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	盛岡産黒毛和牛消費拡大キャンペーン実施事業	農林部農政課	①新型コロナウイルス感染症拡大により需要が減少している牛肉の消費拡大を図り、黒毛和牛生産への影響を抑えるため、販売促進の一環として市内飲食店15店舗でキャンペーンを実施するもの。 ②③ キャンペーン実施に係る事業委託として、次の経費を見込む。 ・チラシ及びポスターの制作、配布・メディアを使ったPRの実施 ・販売促進イベントの開催・賞品プレゼントの実施 ④事業受託者	R2.7.16	#####	2,953,500	2,953,500	盛岡産黒毛和牛消費拡大キャンペーンの開催がコロナ禍の影響により消費が減少している黒毛和牛の消費回復へ繋がったため。 また、盛岡産のPRにより今後の施策展開にも繋がるため。	①キャンペーン参加15店舗 ②応募総数252名 ③注文数809食 ④肉消費総量126kg	A
64	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	サテライトオフィス立地促進事業	商工労働部ものづくり推進課	①企業立地につなげるため、市内でのサテライトオフィス体験を2泊3日20社程度で実施。 ②視察旅費片道補助及び宿泊助成4,000円(2泊)のほか、募集に係るチラシ・ウェブ制作・広告宣伝等、セミナー開催に係る委託料、ビジネスマッチング講師謝金・旅費・会場費等、視察対応者に要する費用。 ③積算根拠:受入企業20社、旅費・宿泊助成921千円〔内訳4,000円×20社×2人×2泊=320千円、東京片道15,010円×20社×2人=600千円〕、ビジネスマッチング開催249千円、セミナー開催委託2,830千円 ④関東近郊のIT企業・製造業約2,500社等を対象。	R2.9.11	R3.3.31	2,941,530	2,941,530	テレワーク等の普及に合わせ、オンラインを活用し、コロナ禍においても数多くの企業との接点を開拓し、地元企業等との交流等につなげたが、右記③のとおり実際の現地視察まで結びついたのは当初見込み20社に対し、1社のみであった。	①面談企業29社(当初見込み:10社) ②視察等受入企業5社(当初見込み:5社) ③視察費補助1社(当初見込み:20社)	B

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
65	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	プロスポーツイベント開催支援事業	交流推進部スポーツ推進課	①新たな生活様式の下でのプロスポーツイベントに係る施設使用料について、全額減免することにより、プロスポーツ運営事業者の経営基盤安定化を図るとともに、プロスポーツイベント開催の機会拡大に寄与するもの。 ②スポーツの試合が開催される施設の指定管理料(歳入補填) ③<岩手ビッグブルズ>令和2年度内に開催する8試合分を全額減免2,588,000円 <いわてグルージャ盛岡>令和2年度内に開催する9試合分を全額減免909,000円 ④岩手ビッグブルズ(総合アリーナ)、いわてグルージャ盛岡(南公園球技場)	R2.6.27	R3.3.30	2,880,225	2,880,225	感染症拡大により、プロスポーツ観戦者が大幅に減少している中、プロスポーツ試合の施設使用料の減免実施が、チームの負担軽減につながった。	プロスポーツホームゲーム観戦者数、減免額 ・いわてグルージャ盛岡 8,184人(R1比△64.8%) ・岩手ビッグブルズ 15,165人(R1比△44.3%)	A
66	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	盛岡市農業まつり開催事業	農林部農政課	①新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上でイベントを開催し、安心で安全な「食」の啓発と「地産地消」の推進を図り、イベント後にも盛岡産農畜産物の販売促進及び消費拡大の効果を波及させるために実施する。 ②③④盛岡市農業まつり実行委員会負担金として、感染症対策及び盛岡産農畜産物の販売促進のため、次の経費(増額)を見込む。 ・会場設営費(衛生用品を含む) ・メディアを活用したPRの実施 ・市内産直施設で使用できる割引券などの景品代等	R2.8.7	#####	5,139,662	2,785,000	盛岡産農畜産物の魅力発信・地産地消の推進を目的とした農業まつりの開催が、コロナ禍の影響により消費が減少している農産物の消費回復へ繋がったため。また、まつりの景品として割引券を配布したことにより周遊促進につながったため。	①来場者数:14,000人 ②割引券発行総額:500,000円 ③割引券配布率 100% 割引券換金率 86.4%	A
67	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	まちなか・おでかけバス特典MORIO-Jポイント付与事業	建設部交通政策課	①70歳以上の市内居住者を対象に販売しているバス優待パス「まちなか・おでかけバス」の令和2年後期分購入者にMORIO-Jポイントを付与することにより、中心市街地での購買を促し、商店街の元気回復に寄与することで、経済活動の回復を図るもの。 ②バス購入者1人当たりMORIO-Jポイント(500pt)付与する。 ③ ・対象者数:令和2年度後期2,190人(新規カード取得者181人含む) ・ポイント発行手数料:500pt/人×2円/pt×2,190人=2,190,000円 ・カード発行手数料:300円/人×181人=54,300円 ・事業費 2,244,300円=2,190,000円+54,300円 ④市内に住む満70歳以上の方	R2.11.9	R3.3.31	2,244,300	2,079,000	「まちなか・おでかけバス」の購入者にMORIO-Jポイントを付与することにより、中心市街地での購買を促し、商店街の元気回復に寄与することで、経済活動の回復につなげることができたため。	①バス購入者数:4,682人 ②ポイント引換者:2,190人 ③ポイント引換率:46.8%	A
68	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	いわて盛岡シティマラソン代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	交流推進部スポーツ推進課	①中止となったいわて盛岡シティマラソン2020の代替企画を行うことによって、新しい生活様式の下での市民のスポーツ活動機会を提供するとともに、次年度大会のPR等により健康づくりの機運醸成を図るもの。また、期間中に、走行距離が42.195km以上となった参加者の中から抽選により310名に、完走者特別賞として、売り上げ減が見込まれる市内事業者の盛岡市特産品をプレゼントするもの。 ②③ ・オンラインランニング構築経費 616千円 ・特産品プレゼント経費 1,421千円 ④参加者3,000人(市民以外も含む)	R2.9.1	#####	2,037,000	2,037,000	オンラインによる大会開催により新しい生活様式下でのスポーツ活動機会の提供を実施できた。コロナ禍においても募集定員を超える参加者があった。参加者に抽選による特産品のプレゼントを行うことで、観光客等が減少し、消費が落ち込む中でも、特産品の購入による市内事業者への支援にもつなげた。	大会参加者数 3,114人 市特産品提供者数 524人	A
69	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	総合交流ターミナル管理運営事業	玉山総合事務所産業振興課	①誰でも使えるアンライセンサーバンドである公衆無線LAN回線網を整備することで、観光・教育・防災目的の利用に対応できるよう施設機能を強化し、新型コロナウイルス感染症収束後の地域の活性化を実現するもの。地域のリモート拠点及びそれに伴う施設利用者の増加が見込まれる。 ②③盛岡市総合交流ターミナルに無線LAN規格を基本とした通信システムを整備するもの。 無線LAN構築作業委託費 1,958,000円 ④盛岡市総合交流ターミナル(施設利用者及び指定管理者)	R2.9.1	R2.9.30	1,958,000	1,958,000	施設構造上、一部で同軸線を使用した回線網の整備となったため、当初想定していた回線速度は実現できなかったものの、盛岡市総合交流ターミナルに公衆無線LAN回線網を整備し、施設機能が強化された。	無線LAN環境整備:1式	B

(凡例) 事業実施による感染拡大防止等の効果
 A: 非常に効果的であった、B: 効果的であった
 C: 効果が薄かった、D: 効果がなかった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費 円	交付金充当額 円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果	
70	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	宅配サービスプロジェクト支援事業	商工労働部 経済企画課	①飲食業とタクシー業界が連携したテイクアウト応援プロジェクトを行う団体への補助を行うことにより、飲食店やタクシー業界を支援 ②③利用1回あたり300円×913回 広報費1,050千円 ④盛岡商工会議所(青年部)	R2.5.27	#####	1,323,310	1,323,310	経済効果の規模としては、大きく無かったものの、コロナ禍における新たなビジネスモデルの普及に繋がった。	利用件数 913回 参加店舗数 70店舗	B	
71	単	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	啄木の里ふれあいマラソン代替企画によるスポーツ活動機会提供支援事業	交流推進部 スポーツ推進課	①中止となった啄木の里ふれあいマラソンの代替企画を行うことによって、新しい生活様式の下での市民のスポーツ活動機会を提供するとともに、次年度大会のPR等により機運醸成を図るもの。 ②③ランニングクリニック開催経費 516千円(講師2名+動画配信経費) ④市民50人	R2.8.19	R2.10.4	515,760	515,760	感染症拡大により、スポーツイベントが減少している中、代替企画として規模を縮小したイベントを開催することにより、想定より参加者が少なかったが、スポーツ活動機会の提供、次年度大会のPRにつながった。	参加者28人 動画視聴回数166回 (R4.6.15時点)	B	
72	補	Ⅲ. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	文化芸術振興費補助金	教育委員会 歴史文化課	①もりおか歴史文化館継続開館に向けた感染症防止対策の推進を図るもの。 ②検温カメラ購入費用 ③タレット型検温カメラ1台及びスタンド型検温カメラ2台(一式561,000円) ④もりおか歴史文化館に3台設置	R2.7.1	#####	561,000	281,000	感染症対策に係る検温カメラを購入し、もりおか歴史文化館における感染症対策をとることができたため。	①タレット型検温カメラ購入数: 1台 ②スタンド型検温カメラ購入数: 2台	A	
【IV. 強靱な経済構造の構築】									小計	65,690,328	65,625,092			
73	単	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	LAN網構築整備事業	総務部情報 企画課	①若町町分庁舎、保健所に無線LAN環境を整備し、サテライトオフィスとしての活用や増加するWEB会議に対応する。 ②無線LAN環境の構築に関する費用 ③無線LAN環境整備委託 19,800,000円 機器保守業務委託 154,000円 ④テレビ会議を行う職員、会議室等をサテライトオフィスとして利用する職員	R2.11.13	R3.3.31	19,954,000	19,954,000	職員の感染を防止しつつ、職務が遅滞なく行えるようシステム整備を図れたため。	①無線アクセスポイント 37箇所	A	
74	単	Ⅳ. 強靱な経済構造の構築	Ⅳ-1. サプライチェーン改革	製造業・情報サービス業技術発信事業	商工労働部 ものづくり推進課	①地元企業の技術情報を発信し、感染症拡大の影響により生産拠点等の国内回帰を進める首都圏企業の拠点誘致や地元企業の取引拡大を目指す。 ②技術集冊子等作製費 ③委託料一式 13,000千円 ④市内の製造業、情報サービス業	R2.8.7	R3.1.29	12,995,400	12,995,400	地元企業の技術情報を取りまとめ、全国3,000社に送付したことにより、掲載企業の販路開拓につながった。	①技術集5,000冊製作 ②掲載企業106社 ③全国3,000社に送付	A	

(凡例)事業実施による感染拡大防止等の効果
A:非常に効果的であった、B:効果的であった
C:効果が薄かった、D:効果が無かった

No.	補助・単独	経済対策との関係	経済対策分野の項目と交付金事業の関係	交付対象事業の名称	事業担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②経費内容 ③経費内訳(実績) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業初期	事業終期	総事業費円	交付金充当額円	事業実績	定量的実績指標	事業実施による感染拡大防止等の効果
75	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	Web会議用端末導入	総務部情報企画課	①感染予防及び職務遅延防止に資する端末を職員に配備する。 ②各種端末等の導入に関する費用 ③テレビ会議等用タブレット端末導入費 需用費(Webカメラ等) 134,000円 テレビ会議サービス利用料 30,954円 端末等購入費 12,800,150円 ④テレビ会議等を行う職員	R2.7.2	R3.3.31	12,964,204	12,964,204	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が遅滞なく行えるようシステム整備を図れたため。	・テレビ会議 端末の配備完了、運用中 ・テレワークシステム 環境構築完了、運用中 ・Web会議用マイクスピーカー 3台 調達済み ・USB型ウイルスチェッカー 1台 調達済み	A
76	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	コンピュータ教育設備整備事業(小学校、中学校)	教育委員会 学校教育課	① GIGAスクール構想への支援事業の一環として、職員室にLAN整備、無線アクセスポイント整備を実施する。(補助対象外事業) ②職員室無線LAN配線業務委託料 ③小学校42校 7,579,687円 中学校22校 3,970,313円 ④市立小中学校	R2.10.1	R3.3.12	11,550,000	11,550,000	GIGAスクール構想のオンライン作業のデジタル化とともに、職員の接触を減らし感染対策につながったため。	無線LAN設置職員室数64室	A
77	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	キャッシュレス納付導入事業	財政部納税課	①窓口手続きの集中回避による新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境の構築のため、市税の納付にキャッシュレスを導入し、市民の利便性向上を図るもの。 ②クレジット収納に伴う基幹システム改修費用 ③基幹システム改修に係る委託料 4,411千円 ④基幹システム改修事業者	R2.10.20	R3.3.31	4,411,000	4,411,000	窓口手続きの集中回避による新型コロナウイルス感染症等が流行しにくい環境を構築した。	○スマホ決済アプリ収納 ・ R3累計 件数 8,046件 納付額 172,357千円 ・ 収納額に占める納付割合 約0.68% ○クレジットカード収納 ・ R3累計 件数 3,853件 納付額 158,542千円 ・ 収納額に占める納付割合 約0.62%	A
78	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	テレワーク導入事業	総務部情報企画課	①職員が在宅勤務する場合に利用するテレワークシステムを導入する。 ②テレワーク環境の構築費及び利用に係る費用 ③テレワーク用環境構築費及びテレワーク利用に係る費用50台分 環境構築に係る委託料 2,090,000円 利用料 190,740円 ④在宅により業務を行う職員	R2.9.15	R3.3.31	2,280,740	2,236,640	職員の感染防止や、万が一職員に感染等が確認された場合に、職務が遅滞なく行えるようシステム整備を図れたため。	テレワーク用機器 50端末	A
79	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	もりおか介護事業者オンライン面会機器等導入補助金	保健福祉部 介護保険課	①盛岡市内の介護事業所・有料老人ホーム等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、施設利用者やその家族等との円滑なコミュニケーションを図る目的で購入等を行ったICT機器等の導入費用について、補助する。 ②令和2年4月1日以降に導入した、双方向通信が可能となるICT機器により利用者・利用者家族等の間の面会・面談等を実施するために必要となる機器の整備費用及びオンライン会議サービス利用費等 ③導入費用の1/2(上限50千円)/1事業所 ④市内で介護事業所等を営む事業者	R2.8.31	R3.5.28	1,392,534	1,371,398	介護施設入所者と入所者家族の面会が、感染症発生時における感染拡大を防ぎつつ、安心安全を確保した方法で実現できる環境の整備に繋げることができたため。	①助成金給付件数: 17件(17法人34事業所) ②助成金給付総額:1,392,534円	A
80	単	IV. 強靱な経済構造の構築	IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	キャッシュレス決済導入事業	市民部市民登録課	①紙幣・通貨に触れないので衛生的であり、接触機会の削減につながるもの。 ②クレジットカード・QRコード・電子マネーを読み込む端末機 ③初期費用端末機2台110,000円、モバイルWi-Fiルーター1台 32,450円 ④市民登録課	R2.11.30	R3.3.30	142,450	142,450	紙幣・硬貨に触れることなく衛生的で、窓口での接触機会削減につながっているが、導入直後のため利用率が低く、今後利用率が高くなることにより効果の増加が見込まれる。	キャッシュレス端末機器2台:110,000円 モバイルWi-Fiルーター:32,450円	B